



# 令和4年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年11月4日

上場会社名 名工建設株式会社

上場取引所 名

コード番号 1869 URL <https://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 義裕 TEL 052-589-1501

四半期報告書提出予定日 令和3年11月10日 配当支払開始予定日 令和3年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	39,836	0.7	3,404	34.7	3,576	32.3	2,858	56.1
3年3月期第2四半期	39,577	3.3	2,527	6.4	2,703	5.6	1,831	2.2

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 3,291百万円 (142.3%) 3年3月期第2四半期 1,358百万円 (99.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	113.25	
3年3月期第2四半期	72.57	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第2四半期	95,366	58,670	61.3	2,315.30
3年3月期	95,120	55,834	58.5	2,202.88

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 58,446百万円 3年3月期 55,609百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		11.00		19.00	30.00
4年3月期		15.00			
4年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	8.7	5,500	12.7	5,800	12.3	4,400	3.0	174.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期2Q	27,060,000 株	3年3月期	27,060,000 株
期末自己株式数	4年3月期2Q	1,816,192 株	3年3月期	1,816,127 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期2Q	25,243,863 株	3年3月期2Q	25,243,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
4. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表(連結)	13
(2) 部門別売上高比較表(連結)	13
(3) 部門別繰越高比較表(連結)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大にともない発出されていた緊急事態宣言が新規感染者数の減少により解除され、経済活動が徐々に再開されつつありますが、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、緊急事態宣言の発出、及びまん延防止等重点措置の実施などによる不安定な経済環境を背景に、民間企業による設備投資の先送りや規模縮小の動きがあり、今後の工事受注への影響が懸念される状況であります。

このような情勢下、当社グループは、令和3年度から新たに第18次経営計画をスタートさせ、あらためて「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し事業活動を進めた結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は39,836百万円（前年同期比259百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益が3,404百万円（前年同期比877百万円増加）、経常利益は3,576百万円（前年同期比872百万円増加）で親会社株主に帰属する四半期純利益は2,858百万円（前年同期比1,026百万円増加）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しが多下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,536百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ175百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

当第2四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比55百万円（0.1%）増加の39,957百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比791百万円（17.1%）増加の5,423百万円となりました。

#### (不動産事業等)

当第2四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比97百万円（17.3%）増加の664百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比92百万円（52.6%）増加の267百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が4,399百万円減少しましたが、現金預金が1,954百万円、投資有価証券が1,577百万円、流動資産のその他が1,193百万円増加したことなどにより245百万円増加して95,366百万円となりました。

負債につきましては、流動負債のその他が1,376百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が2,586百万円、電子記録債務が1,838百万円減少したことなどにより、2,590百万円減少して36,695百万円となりました。

純資産につきましては、退職給付に係る調整累計額が108百万円減少しましたが、利益剰余金が2,403百万円増加したことなどにより、2,835百万円増加の58,670百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、24,374百万円となり、前連結会計年度末比1,954百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,654百万円の収入超過（前年同期は2,612百万円の収入超過）となりました。主な要因は、仕入債務の減少4,425百万円、賞与引当金の減少1,561百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少4,662百万円、税金等調整前四半期純利益4,211百万円等の収入要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは585百万円の支出超過（前年同期455百万円の支出超過）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入774百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出919百万円、有形固定資産の取得による支出452百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは114百万円の支出超過（前年同期は1,847百万円の収入超過）となりました。主な要因は、長期借入金による収入400百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出434百万円、配当金の支払額479百万円等があったことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については令和3年10月29日に公表しました通りであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,420	24,374
受取手形・完成工事未収入金等	40,339	3,795
契約資産	-	32,144
電子記録債権	114	207
未成工事支出金	455	359
その他の棚卸資産	159	151
その他	1,792	2,985
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	65,275	64,013
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,106	7,021
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	732	884
土地	3,890	3,863
建設仮勘定	35	19
有形固定資産合計	11,765	11,790
無形固定資産		
ソフトウェア	368	288
その他	23	22
無形固定資産合計	392	311
投資その他の資産		
投資有価証券	17,221	18,798
その他	510	494
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	17,688	19,251
固定資産合計	29,845	31,352
資産合計	95,120	95,366

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,683	9,096
電子記録債務	7,214	5,376
短期借入金	568	1,718
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	1,085	1,415
未成工事受入金	1,431	2,212
完成工事補償引当金	22	128
工事損失引当金	64	38
賞与引当金	2,548	986
役員賞与引当金	60	9
その他	5,030	6,406
流動負債合計	29,909	27,587
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2,632	1,848
繰延税金負債	2,041	2,250
退職給付に係る負債	1,910	2,201
その他	792	807
固定負債合計	9,376	9,107
負債合計	39,285	36,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	45,304	47,708
自己株式	△948	△949
株主資本合計	47,773	50,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,461	8,004
退職給付に係る調整累計額	374	265
その他の包括利益累計額合計	7,835	8,270
非支配株主持分	225	223
純資産合計	55,834	58,670
負債純資産合計	95,120	95,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	39,577	39,836
売上原価	34,766	34,147
売上総利益	4,810	5,689
販売費及び一般管理費	2,283	2,284
営業利益	2,527	3,404
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	153	155
受取地代家賃	39	39
その他	12	9
営業外収益合計	206	204
営業外費用		
支払利息	28	29
その他	1	3
営業外費用合計	30	33
経常利益	2,703	3,576
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	644
その他	0	-
特別利益合計	0	645
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	21	10
その他	0	0
特別損失合計	21	10
税金等調整前四半期純利益	2,682	4,211
法人税等	852	1,353
四半期純利益	1,830	2,857
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,831	2,858

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）
四半期純利益	1,830	2,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△497	542
退職給付に係る調整額	25	△108
その他の包括利益合計	△471	434
四半期包括利益	1,358	3,291
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,359	3,293
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1



## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,682	4,211
減価償却費	513	529
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△2
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△0	106
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△39	△26
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,696	△1,561
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△65	△51
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	147	134
受取利息及び受取配当金	△153	△155
支払利息	28	29
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	-	△644
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△1
有形固定資産除却損	21	10
売上債権の増減額（△は増加）	5,667	4,662
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,323	△254
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	△2	44
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,128	△1,192
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,435	△4,425
未成工事受入金の増減額（△は減少）	457	847
その他の負債の増減額（△は減少）	2,103	1,292
その他	0	0
小計	3,768	3,553
利息及び配当金の受取額	153	155
利息の支払額	△28	△29
法人税等の支払額	△1,281	△1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,612	2,654

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△441	△452
有形固定資産の売却による収入	0	21
固定資産の除却による支出	△6	△5
無形固定資産の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の取得による支出	△0	△919
投資有価証券の売却による収入	-	774
貸付けによる支出	-	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,400	400
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	△34	△434
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△517	△479
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,847	△114
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,004	1,954
現金及び現金同等物の期首残高	16,952	22,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,957	24,374

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

（1）工事契約に係る収益認識

建設事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事、請負金額が重要性に乏しい工事については工事完成基準を適用しておりましたが、原則として全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法である工事進行基準に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,536百万円増加し、売上原価は1,361百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ175百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等」、「契約資産」と表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,062	514	39,577	—	39,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	838	52	890	△890	—
計	39,901	566	40,467	△890	39,577
セグメント利益	4,632	175	4,807	△2,280	2,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,280百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,283百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自令和3年4月1日 至令和3年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,185	651	39,836	—	39,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	771	12	784	△784	—
計	39,957	664	40,621	△784	39,836
セグメント利益	5,423	267	5,691	△2,286	3,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,286百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用△2,284百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しな  
い販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、  
収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に  
変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高が  
1,536百万円増加し、セグメント利益が175百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表（連結）

(単位:百万円)

区分	令和3年3月期		令和4年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
土木	22,148	76.6	21,707	69.3	△ 440	△ 2.0
建築	6,772	23.4	9,631	30.7	2,858	42.2
計	28,920	100.0	31,338	100.0	2,417	8.4
官公庁	6,567	22.7	8,410	26.8	1,842	28.1
民間	22,352	77.3	22,928	73.2	575	2.6
計	28,920	100.0	31,338	100.0	2,417	8.4

(2) 部門別売上高比較表（連結）

(単位:百万円)

区分	令和3年3月期		令和4年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	29,266	74.9	29,460	75.2	193	0.7
建築	9,796	25.1	9,724	24.8	△ 71	△ 0.7
計	39,062	100.0	39,185	100.0	122	0.3
官公庁	9,858	25.2	10,291	26.3	432	4.4
民間	29,204	74.8	28,893	73.7	△ 310	△ 1.1
計	39,062	100.0	39,185	100.0	122	0.3
兼業事業売上高	514	—	651	—	137	26.7
総売上高	39,577	—	39,836	—	259	0.7

(3) 部門別繰越高比較表（連結）

(単位:百万円)

区分	令和3年3月期		令和4年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
土木	48,333	73.5	47,268	78.2	△ 1,065	△ 2.2
建築	17,417	26.5	13,203	21.8	△ 4,214	△ 24.2
計	65,751	100.0	60,471	100.0	△ 5,279	△ 8.0
官公庁	21,201	32.2	19,694	32.6	△ 1,506	△ 7.1
民間	44,550	67.8	40,777	67.4	△ 3,772	△ 8.5
計	65,751	100.0	60,471	100.0	△ 5,279	△ 8.0

令和4年3月期 第2四半期決算発表

<はじめに>

今期の期初繰越高は前年同期比で新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、減額スタートでありましたが、受注高の回復、工事利益率の上昇、投資有価証券売却により、第2四半期決算としては2期ぶりの増収増益、利益面では営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の各利益とも増益になりました。

しかしながら、民間設備投資は依然として新型コロナウイルス感染症の影響により、慎重姿勢は続いており、受注獲得次第で今年度下半期、来年度の業績に影響を与えるものと考えております。

1. 全体概況

(単位:百万円 %)

期	第80期	第81期	前年同期比	
			増減額	増減率
年度	2 / 9	3 / 9		
受注高	28,920	31,338	2,417	8.4
売上高	39,577	39,836	259	0.7
営業利益	2,527	3,404	877	34.7
経常利益	2,703	3,576	872	32.3
税金等調整前四半期純利益	2,682	4,211	1,528	57.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,831	2,858	1,026	56.1

- (1) 受注高は、前年同期比2,417百万円 (8.4%) 増の31,338百万円となりました。
- (2) 売上高は、期初繰越工事が前期より減少でありましたが、前年同期比259百万円 (0.7%) 増の39,836百万円となりました。
- (3) 営業利益は、前年同期比877百万円 (34.7%) 増の3,404百万円となりました。これは工事利益率が前期同期比より上昇した事によるものであります。
- (4) 経常利益は、営業外収支で171百万円の利益を計上した結果、前年同期比872百万円 (32.3%) 増の3,576百万円となりました。
- (5) 税金等調整前四半期純利益は、特別損益で投資有価証券売却益等635百万円を計上した結果、前年同期比1,528百万円 (57.0%) 増の4,211百万円となりました。税金等調整前四半期純利益に法人税等・非支配株主持分を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,026百万円 (56.1%) 増の2,858百万円となりました。結果、第2四半期の決算といたしましては増収、増益の決算となりました。



## 2. 発注者別の受注・売上状況

### (1) 受注高

(単位：百万円、%)

		元/9	構成比	2/9	構成比	3/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	25,289	74.6	22,148	76.6	21,707	69.3	△440
	建築	8,614	25.4	6,772	23.4	9,631	30.7	2,858
発注者別	官公庁	9,665	28.5	6,567	22.7	8,410	26.8	1,842
	民間	24,238	71.5	22,352	77.3	22,928	73.2	575
計		33,903	100	28,920	100	31,338	100	2,417

- ①当中間期の受注高は、前年同期比2,417百万円増の31,338百万円となりました。  
 ②土木部門は、官公庁が増加したが民間が減少したため、前年同期比440百万円減の21,707百万円となりました。  
 ③建築部門は、官公庁が減少したが民間が増加したため、前年同期比2,858百万円増の9,631百万円となりました。

### (2) 売上高

(単位：百万円、%)

		元/9	構成比	2/9	構成比	3/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	29,553	73.3	29,266	74.9	29,460	75.2	193
	建築	10,774	26.7	9,796	25.1	9,724	24.8	△71
発注者別	官公庁	9,941	24.7	9,858	25.2	10,291	26.3	432
	民間	30,386	75.3	29,204	74.8	28,893	73.7	△310
計		40,328	100	39,062	100	39,185	100	122
兼業売上		597	—	514	—	651	—	137
合計		40,926	—	39,577	—	39,836	—	259

- ①当中間期の完成工事高は、すべての部門にて期初繰越工事が前年同期比、減少であったが、今期の受注高増により微増であるが、前年同期比122百万円(0.3%)増の39,185百万円となりました。  
 ②兼業売上は販売用不動産の売却を含め、前年同期比137百万円増の651百万円となりました。  
 ③以上の結果、売上高全体では前年同期比259百万円(0.7%)増の39,836百万円となりました。

### 3. 財政状態

	2 / 9	3 / 3	3 / 9	前年同期比
総資産（百万円）	90,070	95,120	95,366	5,296
有利子負債（百万円）	7,630	5,400	5,766	△1,864
自己資本（百万円）	51,381	55,609	58,446	7,065
純資産（百万円）	51,593	55,834	58,670	7,077
借入金比率（%）	8.5	5.7	6.0	△2.5
自己資本比率（%）	57.0	58.5	61.3	4.3
1株当たり純資産（円）	2,035.38	2,202.88	2,315.30	279.92

- (1) 総資産は未成工事支出金が減少したが、投資有価証券、現預金が増加したことにより、前年同期比5,296百万円増加し、95,366百万円となりました。
- (2) 有利子負債は前年同期比で1,864百万円減少し、5,766百万円となりました。  
借入金比率は2.5%減少し6.0%となりました。これは立替資金の減少、内部留保による手元資金の積上げ等により借入金を圧縮したことによるものであります。
- (3) 自己資本は、前年同期比 7,065百万円増加の58,446百万円となりました。これは「その他包括利益累計額」及び「利益剰余金」が増加したことによるものであります。
- (4) 以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は前年同期比で4.3%上昇して61.3%となり、1株当たり純資産は前年同期比、約280円増加して2,315円30銭となりました。

### 4. 通期の見通し

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期見込		
	実績	公表(R3.7.30)	今回	増減
受注高	80,449	83,500	83,500	—
売上高	88,678	81,000	81,000	—
営業利益	6,297	3,200	5,500	2,300
経常利益	6,610	3,500	5,800	2,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,536	2,850	4,400	1,550
1株当たり配当金（中間）	11円	—	15円	—
1株当たり配当金予想（期末）	19円	—	15円	—

- (1) 受注高・売上高の通期見込は当第2四半期までは、概ね計画通り推移しており、通期の見込は達成可能と考えており、公表数値の変更はありません。
- (2) 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の通期見込については、当第2四半期に工事利益率の上昇があった事を踏まえ、業績上方修正を致しました。
- (3) 配当につきましては、当社グループの当期の業績や今後の事業環境を総合的に勘案し、中間配当につきましては1株につき15円とさせていただきます。なお、期末の配当金につきましては1株につき15円を予想しております。

以上